

# 平成19年3月期 第1四半期財務・業績の概況（連結）

平成18年7月28日

上場会社名 株式会社 静岡銀行

上場取引所：東証

コード番号 8355

本社所在都道府県：静岡県

(URL <http://www.shizuokabank.co.jp/>)

代表者 取締役頭取 中西 勝則

問合せ先責任者 執行役員経営企画部長 中村 彰宏

TEL (054) 261-3131(代)

米国会計基準採用の有無 無

特定取引勘定設置の有無 有

## 1. 四半期財務情報の作成等に係る事項

- ① 会計処理の方法における簡便な方法の採用の有無：有（内容は4頁に記載しております。）
- ② 最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更の有無：無
- ③ 連結及び持分法の適用範囲の異動の有無：有  
（内容）連結（除外）1社（静岡地頭方代理店株式会社清算結了による）

## 2. 平成19年3月期 第1四半期財務・業績の概況（平成18年4月1日～平成18年6月30日）

(1) 経営成績（連結）の進捗状況 (注) 金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	経常収益		経常利益		四半期（当期）純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期第1四半期	58,486	(26.1)	20,527	(64.5)	12,177	(68.3)
18年3月期第1四半期	46,365	(△4.5)	12,477	(△27.0)	7,237	(△55.0)
(参考)18年3月期	203,666		58,156		33,060	

	1株当たり四半期（当期）純利益		潜在株式調整後 1株当たり四半期（当期）純利益	
	円	銭	円	銭
19年3月期第1四半期	17	19	—	
18年3月期第1四半期	10	22	—	
(参考)18年3月期	46	60	—	

(注) 経常収益、経常利益、四半期（当期）純利益におけるパーセント表示は、対前年同四半期増減率を示しております。

(2) 財政状態（連結）の変動状況

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
19年3月期第1四半期	8,493,314	724,514	8.4	1,003	77
18年3月期第1四半期	8,409,520	628,609	7.5	887	40
(参考)18年3月期	8,691,612	725,685	8.3	1,024	55

(注) 「自己資本比率」は、（期末純資産の部合計－期末少数株主持分）を期末資産の部合計で除した比率であり、「銀行法第14条の2の規定に基づき自己資本比率の基準を定める件」（平成5年3月31日付大蔵省告示第55号）に基づいて算出する連結自己資本比率ではありません。

## 3. 平成19年3月期の連結業績予想（平成18年4月1日～平成19年3月31日）

平成19年3月期の中間期および通期の業績予想につきましては、平成18年5月19日公表値から変更ありません。

(参考：平成18年5月19日公表値)

	経常収益	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	107,000	32,500	15,500
通期	209,500	67,000	36,500

(注) 1. 1株当たり予想当期純利益（通期） 51円46銭

2. 上記の予想は、現時点で入手された情報に基づき判断した予想であり潜在的なリスクや不確実性が含まれております。従いまして、実際の業績は、様々な要因により、これらの業績予想数値とは異なる可能性があります。

## 比較四半期連結貸借対照表

(金額単位:百万円)

科 目	当 四 半 期 (A)	前 年 同 四 半 期 (B)	比 較 (A) - (B)	( 参 考 )	比 較 (A) - (C)
	(平成19年3月期 第1四半期末)	(平成18年3月期 第1四半期末)		平成18年3月期末 (C)	
(資産の部)					
現金預け金	236,919	316,068	△ 79,149	385,348	△ 148,429
コールローン及び買入手形	2,252	27,101	△ 24,849	3,061	△ 808
買入金銭債権	212,968	313,048	△ 100,080	253,923	△ 40,955
特定取引資産	73,504	128,671	△ 55,166	86,043	△ 12,538
有価証券	2,278,451	2,292,543	△ 14,091	2,388,746	△ 110,294
貸出金	5,434,980	5,116,298	318,682	5,341,282	93,697
外国為替	5,343	6,595	△ 1,251	5,077	265
その他資産	73,652	78,112	△ 4,459	65,177	8,475
動産不動産	—	99,054	—	99,313	—
有形固定資産	97,396	—	—	—	—
無形固定資産	9,262	—	—	—	—
繰延税金資産	3,013	3,215	△ 201	3,012	1
支払承諾見返	135,033	104,554	30,479	130,750	4,283
貸倒引当金	△ 69,387	△ 75,017	5,629	△ 69,986	598
投資損失引当金	△ 76	△ 725	648	△ 138	61
資産の部合計	8,493,314	8,409,520	83,793	8,691,612	△ 198,297
(負債の部)					
預金	6,757,867	6,715,823	42,044	6,787,347	△ 29,479
譲渡性預金	176,500	167,750	8,750	186,500	△ 10,000
コールマネー及び売渡手形	188,029	256,770	△ 68,740	310,512	△ 122,482
債券貸借取引受入担保金	110,362	147,216	△ 36,853	106,253	4,109
特定取引負債	32,048	6,048	25,999	32,672	△ 624
借入金	15,701	23,718	△ 8,016	18,105	△ 2,403
外国為替	146	144	2	124	21
社債	179,144	216,372	△ 37,228	200,482	△ 21,338
その他負債	92,846	87,937	4,909	83,366	9,479
退職給付引当金	24,043	24,185	△ 141	24,138	△ 95
特別法上の引当金	8	5	2	8	0
繰延税金負債	57,068	18,670	38,397	72,321	△ 15,253
支払承諾	135,033	104,554	30,479	130,750	4,283
負債の部合計	7,768,799	7,769,195	△ 396	7,952,582	△ 183,782
(少数株主持分)					
少数株主持分	—	11,714	—	13,344	—
(資本の部)					
資本金	—	90,845	—	90,845	—
資本剰余金	—	54,893	—	54,898	—
利益剰余金	—	391,137	—	413,951	—
その他有価証券評価差額金	—	101,911	—	175,996	—
為替換算調整勘定	—	△ 909	—	△ 589	—
自己株式	—	△ 9,268	—	△ 9,417	—
資本の部合計	—	628,609	—	725,685	—
負債、少数株主持分 及び資本の部合計	—	8,409,520	—	8,691,612	—
(純資産の部)					
資本金	90,845	—	—	—	—
資本剰余金	54,903	—	—	—	—
利益剰余金	422,003	—	—	—	—
自己株式	△ 9,439	—	—	—	—
株主資本合計	558,313	—	—	—	—
その他有価証券評価差額金	152,537	—	—	—	—
繰延ヘッジ損益	523	—	—	—	—
為替換算調整勘定	△ 476	—	—	—	—
評価・換算差額等合計	152,585	—	—	—	—
少数株主持分	13,615	—	—	—	—
純資産の部合計	724,514	—	—	—	—
負債及び純資産の部合計	8,493,314	—	—	—	—

(注) 1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 記載金額は中間決算に準じた処理を行い算定したものでありますが、一部の決算処理を簡便化して算定しております。

## 比較四半期連結損益計算書

(金額単位:百万円)

科 目	当 四 半 期 (A)	前 年 同 四 半 期 (B)	比 較	( 参 考 )
	(平成19年3月期 第1四半期)	(平成18年3月期 第1四半期)	(A) - (B)	平成18年3月期
経常収益	58,486	46,365	12,120	203,666
資金運用収益	37,727	32,071	5,655	136,099
(うち貸出金利息)	( 24,217 )	( 23,167 )	( 1,050 )	( 94,789 )
(うち有価証券利息配当金)	( 12,449 )	( 7,759 )	( 4,690 )	( 37,909 )
信託報酬	—	—	—	1
役務取引等収益	11,905	11,245	659	48,031
特定取引収益	539	406	132	2,002
その他業務収益	544	344	199	2,282
その他経常収益	7,770	2,296	5,473	15,248
経常費用	37,959	33,888	4,070	145,509
資金調達費用	7,324	5,712	1,611	27,132
(うち預金利息)	( 3,653 )	( 2,661 )	( 991 )	( 13,658 )
役務取引等費用	5,429	5,118	310	20,739
特定取引費用	5	—	5	422
その他業務費用	1,036	429	607	5,731
営業経費	20,756	20,800	△43	81,076
その他経常費用	3,406	1,827	1,578	10,406
経常利益	20,527	12,477	8,050	58,156
特別利益	44	15	29	193
特別損失	60	53	7	974
税金等調整前四半期(当期)純利益	20,511	12,438	8,072	57,376
法人税、住民税及び事業税	7,827	4,792	3,034	17,193
法人税等調整額	—	—	—	5,041
少数株主利益	506	408	97	2,080
四半期(当期)純利益	12,177	7,237	4,940	33,060

(注) 1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 記載金額は、中間決算に準じた処理を行い算定したものでありますが、一部の決算処理を簡便化して算定しております。

## 四半期連結株主資本等変動計算書

当四半期（自 平成18年 4 月 1 日 至 平成18年 6 月30日）

（金額単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高	90,845	54,898	413,951	△ 9,417	550,278
当四半期中の変動額					
剰余金の配当			△ 4,072		△ 4,072
役員賞与			△ 52		△ 52
四半期純利益			12,177		12,177
自己株式の取得				△ 32	△ 32
自己株式の処分		4		10	15
当四半期中の変動額合計	—	4	8,052	△ 21	8,035
平成18年6月30日残高	90,845	54,903	422,003	△ 9,439	558,313

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高	175,996	—	△ 589	175,407	13,344	739,029
当四半期中の変動額						
剰余金の配当						△ 4,072
役員賞与						△ 52
四半期純利益						12,177
自己株式の取得						△ 32
自己株式の処分						15
株主資本以外の項目の 当四半期中の変動額(純額)	△ 23,459	523	113	△ 22,822	271	△ 22,550
当四半期中の変動額合計	△ 23,459	523	113	△ 22,822	271	△ 14,515
平成18年6月30日残高	152,537	523	△ 476	152,585	13,615	724,514

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 四半期財務・業績の概況の作成のための基本となる事項

当行は、中間（連結）財務諸表等の作成基準をベースとしつつ、以下のとおり投資家等の利害関係者の判断を大きく誤らせない範囲で一定の簡便な手続きを採用しております。なお、四半期財務・業績の概況に関する計数は、監査法人による監査を受けておりません。

〔簡便な手続の内容〕

## 1. 貸倒引当金の計上基準

平成18年6月末の債務者格付に基づく対象債権残高に対し、直前連結会計年度において適用した貸倒実績率等に基づき計上しております。

## 2. 税金費用の算出

税金費用は、簡便的に法定実効税率をベースとした年間予測税率により計算しており、法人税等調整額は「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示しております。

## 表示方法の変更

1. 「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号平成17年12月9日）および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号平成17年12月9日）が会社法施行日以後終了する中間連結会計期間から適用されることになったことに伴い、当四半期から同会計基準および適用指針を適用し、「資本の部」は「純資産の部」として表示しております。

2. 「銀行法施行規則」（昭和57年大蔵省令第10号）別紙様式が「無尽業法施行細則等の一部を改正する内閣府令」（平成18年4月28日付内閣府令第60号）により改正され、平成18年4月1日以後開始する事業年度から適用されることとなったことに伴い、当四半期から以下のとおり表示を変更しております。

- (1) 「動産不動産」は「有形固定資産」、「無形固定資産」または「その他資産」に区分して表示しております。
- (2) 「その他資産」に含めて表示していたソフトウェアは、「無形固定資産」に含めて表示しております。
- (3) 「動産不動産」「その他資産」に含めて表示していたリース資産は、「有形固定資産」または「無形固定資産」に含めて表示しております。

## 平成 18 年度第 1 四半期 決算説明資料

当行の平成 18 年度第 1 四半期の概要について、下記のとおりお知らせします。

- (注) 1. 以下に記載する数値は監査法人による監査を受けておりません。  
2. 記載金額、比率は単位未満を切り捨てて表示しております。

## 1. 平成 18 年度第 1 四半期 損益概況 【単体】

平成 18 年度第 1 四半期の業務純益は 153 億円、経常利益は 193 億円、四半期純利益は 119 億円となりました。  
平成 18 年度第 1 四半期の損益は概ね業績予想のとおり順調に推移しております。

	平成 18 年度 第 1 四半期 (A)	平成 17 年度 第 1 四半期 (B)	前年同期比 (A) - (B)	(参考) 平成 17 年度 中間期
	(単位：億円)			
<b>経常収益</b> 【910】	<b>506</b>	<b>388</b>	<b>117</b>	<b>818</b>
業務粗利益	345	305	40	627
資金利益	303	262	40	528
役務取引等利益	42	40	2	87
特定取引利益	5	4	0	12
その他業務利益 (うち国債等債券関係損益)	△5 (△8)	△1 (△1)	△4 (△7)	△0 (△2)
一般貸倒引当金繰入額① (△)	2	△0	2	45
経費 (△)	189	188	1	369
<b>業務純益</b>	<b>153</b>	<b>117</b>	<b>35</b>	<b>213</b>
<b>基礎的業務純益</b>	<b>164</b>	<b>118</b>	<b>46</b>	<b>261</b>
臨時損益	39	△3	42	△16
うち退職給付制度の改定に伴う収益	51	—	51	—
うち不良債権処理額② (△)	18	2	15	30
うち株式等関係損益	3	△2	5	3
<b>経常利益</b> 【300】	<b>193</b>	<b>114</b>	<b>78</b>	<b>196</b>
特別損益	△0	△0	0	△1
税引前四半期(中間)純利益	192	114	78	195
税金費用 (△)	73	43	29	73
<b>四半期(中間)純利益</b> 【150】	<b>119</b>	<b>70</b>	<b>49</b>	<b>121</b>
<b>与信費用①+②</b> (△)	<b>20</b>	<b>1</b>	<b>18</b>	<b>75</b>

- (注) 1. 基礎的業務純益 = 業務純益 + 一般貸倒引当金繰入額 - 国債等債券関係損益  
2. 税金費用には、「法人税、住民税及び事業税」「法人税等調整額」の合計額を記載しております。  
3. 【 】は平成 18 年 5 月 19 日に発表した平成 18 年度中間期予想

## 2. 「金融再生法ベースのカテゴリーによる開示」 【連結】

金融再生法ベースの開示債権は、平成18年3月末比63億円減少し、2,187億円、総与信に占める割合も0.19%低下し、3.91%となりました。

	(単位：億円)		(参考)	
	平成18年6月末		平成18年3月末	増減
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	496		470	26
危険債権	1,392		1,494	△101
要管理債権	298		285	12
合計	2,187		2,250	△63
総与信に占める割合(%)	3.91		4.10	△0.19

(注) 平成18年6月末の計数は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則」第4条に規定する各債権のカテゴリーにより分類し、以下の方法により算出しております。

- 平成18年6月末の「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」および「危険債権」の金額は、同年3月末時点における債務者区分(※)をベースとし、同年3月末から6月末までの倒産、不渡り、延滞等の客観的な事実のほか、当行の定める債務者格付・自己査定基準に基づき債務者区分の見直しを行い、6月末残高にて開示しております。  
なお、当行は「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」の金額のうち、無価値と認められる部分の直接償却(部分直接償却)は実施しておりません。
- 平成18年6月末の「要管理債権」の金額は、同様に同年3月末時点における「要管理債権」をベースとし、同年3月末から6月末までに新たに「要管理債権」となった貸出債権、および回収状況ならびに債務者区分の変更を勘案し、6月末残高にて開示しております。

(※) 債務者区分との関係

- 破産更生債権及びこれらに準ずる債権(実質破綻先、破綻先の債権)
- 危険債権(破綻懸念先の債権)
- 要管理債権(要注意先債権のうち、元本または利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上延滞しているか、または貸出条件を緩和している貸出債権)

## 3. 自己資本比率 (国際統一基準) 【連結】

平成18年9月末の連結自己資本比率は13.2%程度を予想しております。

	(参考)	
	平成18年9月末(予想値)	平成18年3月末
連結自己資本比率	13.2%程度	13.64%
連結Tier I比率	10.6%程度	10.69%

(注) 上記予想値は、経営環境に関する前提条件の変化等に伴い変動することがあります。

## 4. 時価のある有価証券の評価差額 【連結】

時価のある有価証券の評価差額は、平成18年3月末比393億円減少し、2,523億円の評価差額となりました。

	(単位：億円)				(参考)			
	平成18年6月末				平成18年3月末			
	時価	評価差額	うち益	うち損	時価	評価差額	うち益	うち損
その他有価証券	22,246	2,523	2,769	246	23,363	2,916	3,102	185
株式	4,100	2,699	2,702	2	4,354	2,964	2,966	2
債券	12,758	△148	1	150	13,307	△121	9	131
その他	5,387	△27	65	92	5,701	74	125	51

(参考)

	平成 18 年 6 月末
日経平均株価 (終値)	15,505.18 円

	平成 18 年 3 月末
	17,059.66 円

(注) 1. 「評価差額」および「含み損益」は、期末時点の取得原価 (償却原価法適用後、減損処理後) と時価との差額を計上しております。

2. 満期保有目的の債券に係る含み損益は以下のとおりであります。

(単位: 億円)

	平成 18 年 6 月末			
	帳簿 価額	含み損益	うち	
			益	損
満期保有目的の債券	93	△0	0	0

(参考)

帳簿 価額	平成 18 年 3 月末		
	含み損益	うち	
		益	損
88	0	0	0

## 5. デリバティブ取引 【連結】

## (1) 金利関連取引

(単位: 億円)

区分	種類	平成 18 年 6 月末		
		契約額等	時価	評価損益
取引所	金利先物	12	0	0
	金利オプション	-	-	-
店頭	金利スワップ	9,250	3	3
	その他	1,249	△1	△1
合計				2

(参考)

平成 18 年 3 月末		
契約額等	時価	評価損益
-	-	-
-	-	-
8,617	10	10
1,325	△1	△1
		9

(注) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

## (2) 通貨関連取引

(単位: 億円)

区分	種類	平成 18 年 6 月末		
		契約額等	時価	評価損益
取引所	通貨先物	-	-	-
	通貨オプション	-	-	-
店頭	通貨スワップ	5,201	17	17
	為替予約	428	△0	△0
	通貨オプション	2,419	0	0
	その他	45	0	0
合計				18

(参考)

平成 18 年 3 月末		
契約額等	時価	評価損益
-	-	-
-	-	-
4,545	16	16
204	△0	△0
2,213	-	-
27	0	0
		16

(注) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

## (3) 株式関連取引

該当ありません。

## (4) 債券関連取引

該当ありません。

## (5) 商品関連取引

該当ありません。

## (6) クレジットデリバティブ取引

該当ありません。

## 6. 貸出金の状況【単体】

総貸出金残高は、中小企業等向け貸出金の増加を主因に平成17年6月末比3,177億円増加し、54,452億円となりました。

	(単位：億円)			(参考)
	平成18年6月末	平成17年6月末	増減	平成18年3月末
総貸出金	54,452	51,275	3,177	53,408
中小企業等向け貸出金	40,148	37,126	3,021	39,852
うち消費者ローン	16,430	14,990	1,439	16,176
静岡県内貸出金	36,672	34,830	1,842	36,231
県内中小企業等向け貸出金	32,451	30,606	1,845	32,278
うち県内消費者ローン	13,808	12,677	1,131	13,636

## 7. 預金等の状況【単体】

総預金残高は、平成17年6月末比428億円増加し、67,329億円となりました。

	(単位：億円)			(参考)
	平成18年6月末	平成17年6月末	増減	平成18年3月末
総預金	67,329	66,900	428	67,590
国内店（オフショア除き）	65,405	64,861	543	64,669
うち個人預金	48,698	47,993	704	47,776
うち法人預金	15,031	14,584	446	14,598
静岡県内預金	58,182	57,384	797	57,525
譲渡性預金	1,855	1,777	77	1,961

## 8. 個人預り資産【銀行+静岡ティーエム証券】

個人預り資産残高（静岡ティーエム証券含む）は、平成17年6月末比1,858億円増加し、59,069億円となりました。

	(単位：億円)			(参考)
	平成18年6月末	平成17年6月末	増減	平成18年3月末
個人預り資産末残	59,069	57,211	1,858	58,249
資産運用商品（注1）	10,695	9,680	1,014	10,805
公共債（国債）	4,953	5,758	△805	5,400
個人年金保険商品	3,052	1,849	1,203	2,746
外貨預金	325	473	△148	337
投資信託	226	252	△25	252
静岡ティーエム証券（注2）	2,138	1,346	791	2,068
円貨預金等（注3）	48,374	47,530	843	47,443

（注）1. 個人預り資産のうち円貨預金等を除く商品

2. 静岡ティーエム証券の個人預り資産残高

3. 円貨預金+譲渡性預金

以上